

令和 2 年 度
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 3 1 日まで

(公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構)

目 次

I	推進機構の概要	
1	設立年月日	1
2	定款に定める目的	1
3	定款に定める事業	1
4	社員の状況	1
5	主たる事務所	1
6	役員に関する事項	1
7	職員に関する事項	2
8	組織図	3
II	事業の状況	
1	管理部門	4
2	公益目的事業部門	8
III	財務諸表及び財産目録	
1	貸借対照表	17
2	正味財産増減計算書	18
3	財務諸表に対する注記	22
4	財産目録	24
	監査報告書	25

推進機構の概要

1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

4 社員の状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁業協同組合	19
漁業関係団体	6
合 計	25

5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

6 役員に関する事項

ア 異動状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	1			1
非常勤役員	11	3	3	11
監 事	2			2
合 計	14	3	3	14

イ 役員名簿

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属
会 長	宇戸田 定 信	宮崎県漁業協同組合連合会
副会長	黒 木 巧	宮崎県信用漁業協同組合連合会
専務理事	山 田 卓 郎	(公社) 宮崎県漁村活性化推進機構
理 事	矢 部 廣 一	宮崎県漁業共済組合
理 事	江 藤 久 義	南郷漁業協同組合
理 事	福 井 真 吾	宮崎県 水産政策課
理 事	坂 本 龍 一	宮崎県 漁村振興課
理 事	富 岡 忠 伸	延岡市 水産課
理 事	中 武 浩	宮崎市 森林水産課
理 事	日 高 俊 宗	日南市 水産林政課
理 事	香 川 浩 彦	宮崎大学 名誉教授
理 事	熊 野 稔	宮崎大学 地域資源創成学部
監 事	迫 間 真 彦	税理士
監 事	井 上 光 司	元宮崎県漁業協同組合連合会会員外監事

7 職員に関する事項

ア 配置状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	員 数
事務局長	1 *
事務局次長	0 (0) **
課 長	4 (1)
主 任	1 (1)
合 計	6 (2)

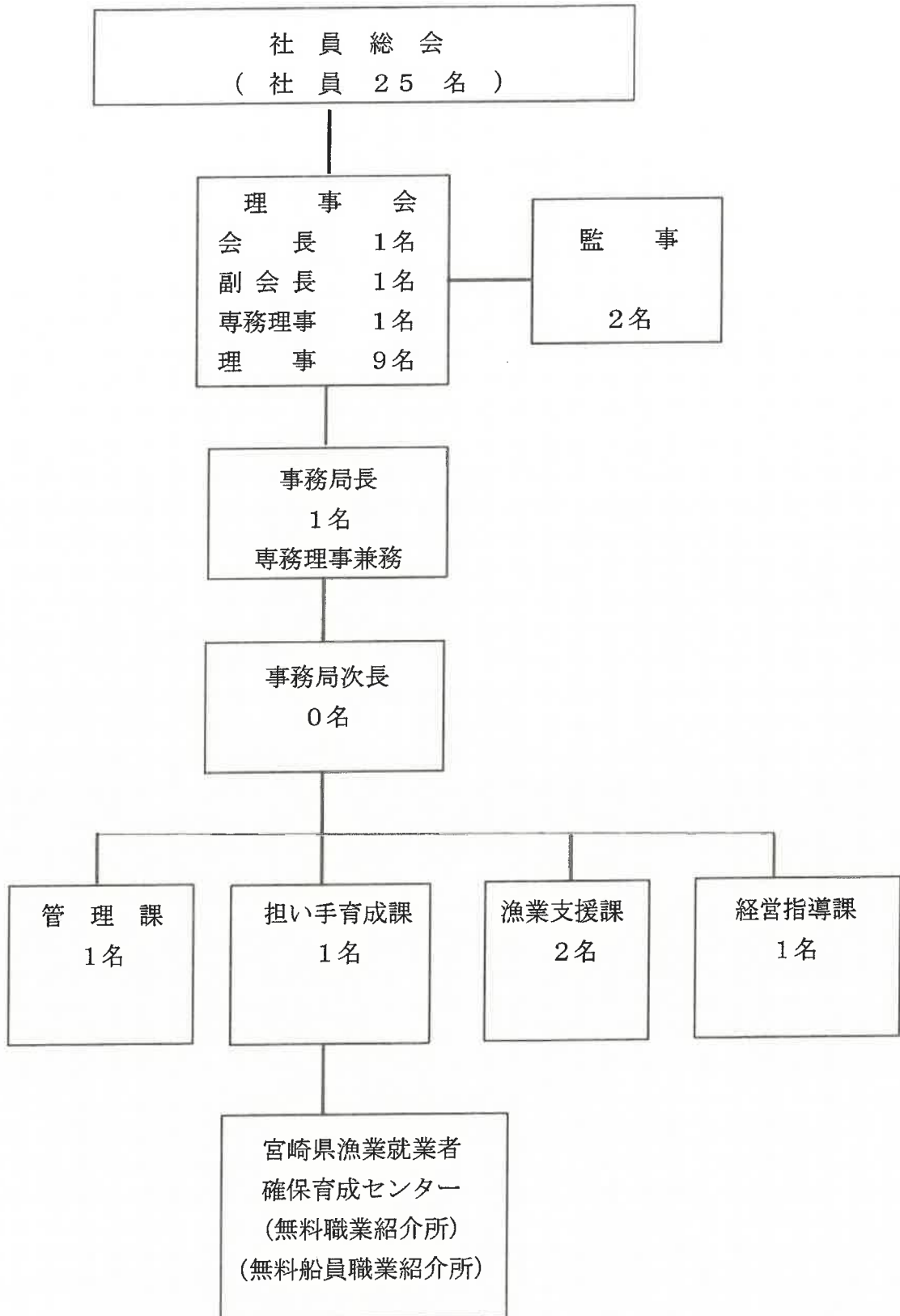
備考：() 内は、県及び県漁連からの派遣職員

* 事務局長は、専務理事が兼務

** 事務局次長は、不在

8 組織図

(令和3年3月31日現在)



II 事業の状況

1 管理部門

(1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第1回社員総会 令和2年 6月30日	25名 12名 2名	社員24名 理事7名 監事2名	報告事項 令和2年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第1号議案 平成31年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告並びに決算報告の承認について 第2号議案 役員を選任について
第1回理事会 令和2年 6月2日	12名 2名	理事10名 監事2名	第1号議案 平成31年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告（案）並びに決算報告（案）の承認について 第2号議案 役員を選任について 第3号議案 社員総会 開催日程・議案等について 第4号議案 漁船リース事業の実施者の決定について 第5号議案 理事による利益相反取引に係る承認について 報告事項 理事による利益相反取引の実施状況について 会長等執行役員の職務執行状況について その他
第2回理事会 令和2年 6月30日	12名 2名	理事11名 監事2名	第1号議案 会長、副会長および専務理事の選任について 第2号議案 新リース事業実施者の決定について

第3回理事会 令和2年 9月17日	12名 2名	みなし 決議	第1号議案 新リース事業実施者の決定について
	11名 2名		第2号議案 理事による利益相反取引に係る承認について
第4回理事会 令和2年 10月23日	12名 2名	みなし 決議	第1号議案 漁船リース事業実施者の決定について
	11名 2名		第2号議案 新リース事業及び漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認について
第5回理事会 令和3年 1月28日	12名 2名	みなし 決議	第1号議案 漁船リース事業実施者の決定について
第6回理事会 令和3年 3月24日	12名 2名	理事12名 監事2名	第1号議案 令和3年度事業計画書(案)及び 収支予算書(案)並びに資金調達及び 設備投資の見込みの承認について
			第2号議案 規程の改正について 1) 就業規則の改正 2) 役員報酬等規程の改正
			第3号議案 新リース事業及び漁船リース事業の農業動産の融資に係る抵当権設定の承認について
			第4号議案 資金調達額の増額承認について
			第5号議案 社員総会招集の決定について

			報告事項 理事による利益相反取引の実施状況について 会長等執行役員の職務執行状況について
--	--	--	--

(2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
令和2年5月26日	平成31年度事業決算監査
10月23日	県公益認定審議会立入検査

(3) 登記事項

年 月 日	事 項
令和2年7月17日	法人変更登記（理事変更）

(4) 会議及び協議会

年 月 日	事 項
令和2年4月8日	県立高等水産研修所入所式
4月13日	JF南郷漁業体験短期研修村エンターション、15日講評・意見交換
5月29日	2020年度第1回宮崎県広域水産業再生委員会担当者会
6月10日	第1回 漁業経営支援・制度資金審査会（信漁連）
6月10日	沿岸漁業改善資金（6月分）経営審査会
6月18日	第1回 宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会（信漁連）
6月19日	2020年度第1回宮崎県広域水産業再生委員会（書面）
6月26日	第1回 新リース事業 県北部地域委員会（書面）
6月26日	第1回 新リース事業 県南部地域委員会（書面）
6月29日	全国漁業信用基金協会宮崎支所令和2年度業務実績報告会
6月29日	令和2年度宮崎県水産振興協会第3回定時評議員会
7月2日	第1回 宮崎県水産業成長産業化審査会（新リース事業）
7月9日	第2回 漁業経営支援・制度資金審査会（県庁）
7月15日	漁業経営資源導入支援審査委員会 第1回委員会（書面）
7月17日	第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画策定意見交換会
7月27日	JF串間市東漁業体験短期研修村エンターション、31日講評・意見交換
8月18日	串間市青年漁業者・新規就業者支援事業審査会
8月25日	無料職業紹介事業責任者勉強会（高水研）
8月28日	第3回 漁業経営支援・制度資金審査会（信漁連）

年 月 日	事 項
9月 7日	2020年度 第2回宮崎県広域水産業再生委員会（書面）
9月 15日	第2回 新リース事業県北地域委員会（書面）
9月 15日	第2回 新リース事業県南地域委員会（書面）
9月 24日	第2回 宮崎県水産業成長産業化審査会（新リース事業）
9月 28日	宮崎県漁業調整規則等改正説明会（水産会館）
10月 7日	第1回 川南地域プロジェクト協議会・まぐろ改革部会合同会議
10月 17日	漁業就業支援フェア福岡 2020（福岡市）
10月 23日	2020年度第2回宮崎県広域水産業再生委員会担当者会（書面）
10月 27日	職業紹介責任者講習会（福岡市）
10月 30日	第4回 漁業経営支援・制度資金審査会（信漁連）
11月 3日	漁業就業支援フェア 2020 大阪
11月 5日	第5回 漁業経営支援・制度資金審査会（信漁連）
11月 9日	新リース事業及び漁船リース事業に係る事業推進会議(Web)
11月 13日	第2回 宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会(信漁連)
11月 18日	宮崎県水産振興大会
11月 18日	第61回宮崎県青年・女性漁業者交流大会
11月 24日	JF 檳浜中期漁業研修リエンテーション、12月18日講評・意見交換
11月 28日	漁業就業支援フェア 2020 東京（オンライン参加）
12月 7日	JF 南郷漁業体験短期研修リエンテーション、11日講評・意見交換
12月 8日	特定技能外国人支援機関関係者協議
12月 8日	JF 南郷実践型漁業中期研修リエンテーション、25日講評・意見交換
12月 14日	第6回 漁業経営支援・制度資金審査会～15日（信漁連）
12月 24日	無料職業紹介事業責任者勉強会（高水研）
12月 25日	第7回 漁業経営支援・制度資金審査会（信漁連）
令和3年1月 18日	2020年度 第3回宮崎県広域水産業再生委員会担当者会
1月 20日	2020年度 第3回宮崎県広域水産業再生委員会
1月 25日	JF 南郷高水研専攻科生インターンシップ オリエンテーション、29日講評意見交換
1月 27日	第8回 漁業経営支援・制度資金審査会（信漁連）
2月 3日	令和2年度第1回運営検討会
2月 6日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会 宮崎(オンライン参加)
2月 20日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会 宮崎(オンライン参加)
2月 26日	特定技能外国人支援事業関係機関協議
2月 27日	漁業就業者フェア 2021 大阪（オンライン参加）
3月 6日	県立高等水産研修所修了式
3月 6日	漁業就業者フェア 2021 福岡（オンライン参加）
3月 17日	第9回 漁業経営支援・制度資金審査会（信漁連）

2 公益目的事業部門

(1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

① 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。うち、中学生・高校生等からの問い合わせについては、県立高等水産研修所の紹介を行った。

ア 相談件数

相談者	相談件数	希望漁業種類
県内在住者	10件	かつお・まぐろ漁業：3人、一本釣り漁業：1人、養殖業：1人、沿岸漁業：5人
県外在住者	41件	かつお・まぐろ漁業：5人、採介藻漁業：2人、定置網漁業：2人、沿岸漁業：5人、遊漁船業：1人、未定：26人
合計	51件	かつお・まぐろ漁業：8人、一本釣り漁業：1人、採介藻漁業：2人、定置網漁業：2人、養殖業：1人、沿岸漁業：10人、遊漁船業：1人、未定：26人

② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内求人情報及び県内漁業概況の提供や将来漁業を希望する学生等を対象に県立高等水産研修所の紹介を行った。

また、当推進機構のホームページ内に開設した県内漁業における沿岸漁業等の募集情報等の内容の充実を図った。

ア 新規就業者への情報発信

情報提供先	備考
新規就業希望者等 (機構ホームページ閲覧者)	新規就業者応援バンクページによる県内の沿岸漁業受入れ可能状況等の情報提供 (推進機構HP閲覧者数：20,706人)

③ 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促した。

ア 無料船員職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備 考
かつお一本釣漁業	6件	12人	
まぐろ延縄漁業	2件	4人	
まき網漁業	1件	2人	
合 計	9件	18人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備 考
かつお一本釣漁業	7人	
まぐろ延縄漁業	2人	
まき網漁業	1人	
合 計	10人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
かつお一本釣漁業	7人	南郷漁協6人、外浦漁協1人
まぐろ延縄漁業	2人	宮崎漁協1人、川南町漁協1人
まき網漁業	1人	北浦漁協1人
合 計	10人	

イ 無料職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備 考
底延縄漁業	1件	1人	
小型定置網漁業	1件	2人	
大型定置網漁業	1件	2人	
合 計	3件	5人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備 考
底延縄漁業	1人	
小型定置網漁業	1人	
大型定置網漁業	1人	
合 計	3人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
底延縄漁業	1人	南郷漁協1人
小型定置網漁業	1人	串間市東漁協1人
大型定置網漁業	1人	南郷漁協1人
合 計	3人	

ウ その他の情報提供状況

情報提供先	備 考
就業希望者等	推進機構のホームページによる情報提供

④ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応した。

ア 漁業就業支援フェア等実施状況

区 分	場 所	相談件数	開催日
漁業就業支援フェア	大 阪	6名	11/3
漁業就業支援フェア *	東 京	2名	11/28
漁業就業支援フェア *	大 阪	4名	2/27
漁業就業支援フェア *	福 岡	0名	3/6
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会 *	宮 崎	1名	2/6
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会 *	宮 崎	1名	2/20
合 計		14名	

*オンライン形式による開催

(2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援した。

① 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取り組みを支援した。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業及び漁船・漁具リース事業（新リース事業）を活用して、漁船等の取得を支援した。

さらに、経営開始または経営転換を行う沿岸漁業者の初期リスクを軽減し、漁業就業者確保育成を図るため、必要な経営資源の導入を支援した。

ア 浜の担い手漁船リース緊急事業(補正リース事業：令和2年度リース開始)

漁業種類	件数	リース形態	備考
沿岸まぐろ延縄漁業	2件	新船、中古船	平成29年度補正、平成30年度補正
小型機船船曳網漁業	4件	リースバック	平成30年度補正、機関換装(計8隻)
大型定置網漁業	1件	新船	平成30年度補正
合計	7件		

イ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業：令和2年度リース開始)

漁業種類	件数	リース対象	備考
小型定置網漁業	2件	漁網	令和1年度当初
大型定置網漁業	1件	漁網	令和1年度当初
大型定置網漁業	1件	漁網	令和2年度当初
小型まき網漁業	1件	中古船	令和2年度当初
魚類養殖業	1件	リースバック	令和2年度当初、造粒機整備
近海まぐろ延縄漁業	1件	中古船	令和2年度当初
近海まぐろ延縄漁業	1件	リースバック	令和2年度当初、冷凍機整備
近海まぐろ延縄漁業	1件	中古船	令和2年度当初
合計	9件		

② 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間

承継は除く)の起業や就業をサポートする取り組みに必要な支援を行った。

ア 新規就業者研修支援

漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、漁業現場での研修等を支援した。

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
小型定置網	1名	独立	研修2年目
延縄・ワカメ養殖	1名	独立	研修1年目
養殖業	1名	雇用	
小型定置網・カキ養殖漁業	1名	雇用	
大型定置網	2名	雇用	
小型定置網	2名	雇用	
合計	8名		

イ 沿岸漁業経営資源承継円滑化事業

a 中古漁船情報提供

漁業種類	掲載件数	成約件数	備考
まぐろ延縄漁業	3件		
一本釣り漁業	1件		
刺し網漁業	2件	1件	
合計	6件	1件	

b 漁業経営資源導入支援

漁業内容	件数	漁協名	備考
貝類垂下式養殖漁業による収益性改善の取り組み	1件	南郷	
カキ養殖による収益性改善の取り組み	1件	外浦	
合計	2件		

③ 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が雇用により自ら漁業を起業する取り組みを支援した。

昨年度より、県北地区で操業が開始された大型定置網漁業にて、従事者確保のために新規就業者の長期研修支援を行った。なお、当該漁業には昨年度に、新リース事業による漁網導入の支援を実施済み。

支援事業	漁業種類	備考
新規就業者研修事業	大型定置網漁業	長期研修者1名

(3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行った。

① 儲かる漁業経営支援事業

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、県水産試験場と連携しながら儲かる漁業経営モデル作成のための宮崎県経営実態調査を実施すると共に、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業を実施した。

ア 経営実態調査

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	漁 業 種 類	件 数	
令和2年 4月 ～ 令和3年 3月	中型まき網漁業	11件	北浦漁協、島浦町漁協
	かつお一本釣漁業	20件	日南市漁協、南郷漁協 外浦漁協
	まぐろ延縄漁業	64件	島浦町漁協、庵川漁協、日向市 漁協、都農町漁協、川南町漁協 宮崎漁協、宮崎市漁協、日南市 漁協、南郷漁協、栄松漁協 外浦漁協
	定置網漁業	14件	北浦漁協、島浦町漁協、庵川漁 協、日向市漁協、宮崎市漁協、 南郷漁協、串間市東漁協、串間 市漁協、県漁連
	底曳網漁業	10件	北浦漁協、庵川漁協、門川漁 協、川南町漁協、宮崎市漁協
	養殖業	11件	北浦漁協
	その他の沿岸漁業	43件	延岡漁協、延岡市漁協、庵川漁 協、都農町漁協、川南町漁協、 宮崎漁協、宮崎市漁協、日南市 漁協、串間市東漁協、串間市漁 協
	合 計	173件	

② 融資時経営転換支援事業

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施した。

ア 各種制度資金

日程	制度資金等の名称	指導対象者		備考
		漁業種類	件数	
令和2年 4月 ～ 令和3年 3月	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 養殖漁業	2件	日南市、串間市漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 中型旋網漁業 大型定置漁業 浮き延縄漁業	8件	北浦、島浦町 日向市、都農町、日南市、 外浦、串間市 東漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 中型旋網漁業 大型定置漁業 機船船曳網漁業	5件	北浦、島浦町 日向市、日南市漁協
	漁業近代化資金	中型旋網漁業 小型底曳網漁業	2件	島浦町、延岡漁協
	漁業経営維持安定資金	まぐろ延縄漁業	2件	日向市漁協
	漁業経営維持安定資金	まぐろ延縄漁業 中型旋網漁業 大型定置漁業 養殖漁業	14件	北浦、島浦町 延岡市、日向市、串間市漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業	1件	南郷漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 中型旋網漁業 養殖漁業	5件	北浦、島浦町 都農町、宮崎漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業	1件	庵川漁協

イ 各種プロジェクト推進等協議会

日 程	指 導 対 象 者		プロジェクト等の名称	備 考
	所属漁協	漁業種類		
令和2年 4月 ～ 令和3年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	北浦地域 プロジェクト協議会	11/24
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄 漁業	川南地域 プロジェクト協議会	10/7

③ 儲かる漁業経営普及事業

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施した。

ア 経営状況調査等

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	所属漁協	漁業種類	
令和2年 4月 ～ 令和3年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	11/24
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	10/7

イ 先駆的な経営手法の紹介・普及

日 程	紹介・普及事例	漁業種類 (所属漁協)	備 考
令和2年 10月7日	沿岸まぐろ延縄漁業の乗組員の独立によって創出された新しい経営体に即戦力の新規就業者を確保し、省コスト・高い安全性を実現する改革型沿岸まぐろ延縄漁船を導入する。加えて、改革型漁具による汎用性の高い操業形態の確立、旗流し漁業との兼業、地元漁協と協調した能動的な販売活動に取り組むことによる収益性改善の実証事業を十八侑和丸（19ト）を用いて実施した。	まぐろ延縄漁業 (川南町漁協)	

	<ul style="list-style-type: none"> ① 安全性、経済性に配慮した人員体制の採用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 船員体制を3名から2名へ削減 ② 省コスト・安全性を実現する改革型漁船の建造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 9.7トンの改革型漁船の導入 ・ 適正機関、省エネ船形の導入 ③ 改革型漁具の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 深度調整可能延縄漁具の導入 ・ 疑似餌の導入 ④ 複合漁業への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 旗流し漁法との兼業 ・ ソナー、釣機の導入 ⑤ 漁獲物の高鮮度化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 冷凍機の導入 ・ 神経締め励行 ・ 資源管理の遵守 ⑥ 地域と協力した販売の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協直営の直販加工施設を活用した販売 	
--	---	--

④ 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化に努めた。

Ⅲ 財務諸表及び財産目録

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	242,316,507	119,460,593	122,855,914	
未収収益	6,888,886	4,067,360	2,821,526	
仮払金	2,994,076	1,927,294	1,066,782	
流動資産合計	252,199,469	125,455,247	126,744,222	
2. 固定資産				
特定資産				
漁村活性化資金	288,802,310	301,165,423	△12,363,113	
その他固定資産				
リース債権	1,518,109,100	1,189,224,789	328,884,311	
出資金	39,050,000	29,050,000	10,000,000	
固定資産合計	1,845,961,410	1,519,440,212	326,521,198	
資産合計	2,098,160,879	1,644,895,459	453,265,420	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	5,429,754	46,384,664	△40,954,910	
預り金	128,151	130,172	△ 2,021	
前受金	256,922,000	157,080,000	99,842,000	
仮受金	1,798,664	1,245,200	553,464	
流動負債合計	264,278,569	204,840,036	59,438,533	
2. 固定負債				
長期借入金	1,545,080,000	1,138,890,000	406,190,000	
固定負債合計	1,545,080,000	1,138,890,000	406,190,000	
負債合計	1,809,358,569	1,343,730,036	465,628,533	
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	288,802,310	301,165,423	△12,363,113	
2. 指定正味財産				
正味財産合計	288,802,310	301,165,423	△12,363,113	
負債及び正味財産合計	2,098,160,879	1,644,895,459	453,265,420	

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
リース供給高	710,693,770	1,265,178,392	△554,484,622	
受取県補助金	12,229,038	12,180,000	49,038	
受取助成金	11,526,406	10,954,157	572,249	
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0	
受取寄付金	0	30,000,000	△30,000,000	
雑収入	56,788	191,061	△134,273	
経常収益合計	741,956,002	1,325,953,610	△583,997,608	
(2) 経常費用				
①事業費				
リース供給原価	710,693,770	1,260,942,365	△550,248,595	
役員報酬	3,976,201	3,903,904	72,297	
給料手当	13,824,157	18,396,867	△4,572,710	
法定福利費	3,749,797	4,405,649	△655,852	
福利厚生費	101,425	110,277	△8,852	
旅費交通費	909,380	1,219,780	△310,400	
会議費	11,000	20,800	△9,800	
消耗什器備品費	154,000	59,076	94,924	
消耗品費	336,810	629,359	△292,549	
通信運搬費	369,951	385,318	△15,367	
図書費	90,240	95,617	△5,377	
印刷製本費	101,750	166,320	△64,570	
燃料費	167,954	154,141	13,813	
光熱水料費	432,859	506,630	△73,771	
賃借料	1,793,904	1,633,305	160,599	
支払助成金	7,736,786	7,997,020	△260,234	
委託費	342,834	45,540	297,294	
協力謝金	1,044,000	513,000	531,000	
修繕費	47,222	57,516	△10,294	
保険料	100,026	124,956	△24,930	
雑費	58,666	0	58,666	
事業費合計	746,042,732	1,301,367,440	△555,324,708	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
②管理費				
役員報酬	361,469	433,766	△72,297	
給料手当	2,146,995	1,659,100	487,895	
法定福利費	455,111	442,275	12,836	
福利厚生費	18,300	33,800	△15,500	
旅費交通費	248,920	243,640	5,280	
会議費	317,666	229,146	88,520	
研修費	40,600	56,000	△15,400	
消耗品費	246,272	64,486	181,786	
通信運搬費	81,721	23,167	58,554	
図書費	27,348	23,901	3,447	
燃料費	15,270	17,127	△1,857	
光熱水料費	86,569	126,657	△40,088	
支払手数料	51,420	56,812	△5,392	
賃借料	431,835	586,238	△154,403	
委託費	10,266	11,540	△1,274	
修繕費	22,166	24,650	△2,484	
租税公課	3,639,200	21,000	3,618,200	
保険料	10,822	15,612	△4,790	
支払負担金	30,699	45,266	△14,567	
雑費	33,734	88,876	△55,142	
管理費合計	8,276,383	4,203,059	4,073,324	
経常費用合計	754,319,115	1,305,570,499	△551,251,384	
当期経常増減額	△12,363,113	20,383,111	△32,746,224	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益合計				
(2) 経常外費用				
経常外費用合計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△12,363,113	20,383,111	△32,746,224	
一般正味財産期首残高	301,165,423	280,782,312	△20,383,111	
一般正味財産期末残高	288,802,310	301,165,423	△12,363,113	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 寄付金				
寄付金収入				
② 一般正味財産へ振替				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高	288,802,310	301,165,423	△12,363,113	

正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
リース供給高	710,693,770		710,693,770
受取県補助金	12,229,038		1,229,038
受取助成金	11,526,406		11,526,406
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収入	0	56,788	56,788
経常収益計	741,899,214	56,788	741,956,002
(2) 経常費用			
①事業費			
リース供給原価	710,693,770		710,693,700
役員報酬	3,976,201		3,976,201
給料手当	13,824,157		13,824,157
法定福利費	3,749,797		3,749,797
福利厚生費	101,425		101,425
旅費交通費	909,380		909,380
会議費	11,000		11,000
消耗什器備品費	154,000		154,000
消耗品費	336,810		336,810
通信運搬費	369,951		369,951
図書費	90,240		90,240
印刷製本費	101,750		101,750
燃料費	167,954		167,954
光熱水量費	432,859		432,859
賃借料	1,793,904		1,793,904
支払助成金	7,736,786		7,736,786
委託費	342,834		342,834
協力謝金	1,044,000		1,044,000
修繕費	47,222		47,222
保険料	100,026		100,026
雑 費	58,666		58,666
事業費合計	746,042,732		746,042,732
②管理費			
役員報酬		361,469	361,469
給料手当		2,146,995	2,146,995
法定福利費		455,111	455,111
福利厚生費		18,300	18,300
旅費交通費		248,920	248,920

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
会議費		317,666	317,666
研修費		40,600	40,600
消耗品費		246,272	246,272
通信運搬費		81,721	81,721
図書費		27,348	27,348
燃料費		15,270	15,270
光熱水料費		86,569	86,569
支払手数料		51,420	51,420
賃借料		431,835	431,835
委託費		10,266	10,266
修繕費		22,166	22,166
租税公課		3,639,200	3,639,200
保険料		10,822	10,822
支払負担金		30,699	30,699
雑費		33,734	33,734
管理費合計		8,276,383	8,276,383
経常費用合計	746,042,732	8,276,383	754,319,115
当期経常増減額	△4,143,518	△ 8,219,595	△12,363,113
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			△12,363,113
一般正味財産期首残高			301,165,423
一般正味財産期末残高			288,802,310
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			288,802,310

財務諸表に対する注記

令和3年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金 受取寄付金	宮崎県漁政 対策委員会	159,506,086	0	6,182,113	153,323,973	一般正味財産
	(一財)宮崎県 水産振興協会	141,659,337	0	6,181,000	135,478,337	一般正味財産
	小 計	301,165,423	0	12,363,113	288,802,310	
補助金 未来へつなぐ 漁業担い手育 成総合対策事 業補助金	宮崎県	0	9,271,000	9,271,000	0	
沿岸漁業経営 資源承継円滑 化事業補助金	宮崎県	0	2,099,000	2,099,000	0	
みやざき農水 産就業緊急対 策事業補助金	宮崎県	0	859,038	859,038	0	
小 計		0	12,229,038	12,229,038	0	

(単位：円)

助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
漁業人材育成 総合支援事業	全国漁業就 業者確保育 成センター	0	7,166,186	7,166,186	0	
漁船リース事 業受取事務費	水産業・漁村 活性化推進 機構	0	4,360,220	4,360,220	0	
	小計	0	11,526,406	11,526,406	0	
合計		301,165,423	23,755,444	36,118,557	288,802,310	

4. 関係当事者との取引内容

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	運転資金	241,302,321
		宮崎銀行 中央市場支店	運転資金	1,014,186
	未収収益	新規就業者確保 育成センター	新規就業者助成金	6,888,886
	仮払金	漁船借受者	機構立替分	2,994,076
流動資産合計				252,199,469
固定資産	特定資産 漁村活性化資金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	事業資金	288,802,310
	その他の固定資産 リース債権	漁船借受者	リース漁船	1,518,109,100
	出資金	基金協会	出資金	39,050,000
固定資産合計				1,845,961,410
資産合計				2,098,160,879
流動負債	未払費用	漁協 職員他	新規就業者助成金等	5,429,754
	預り金	職員他	社会保険、所得税等	128,151
	前受金	漁船借受者	前受リース料	256,922,000
	仮受金	漁船借受者	利息 保証料	1,798,664
流動負債合計				264,278,569
固定負債	長期借入金	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	リース事業に関わる資金 として	1,545,080,000
固定負債合計				1,545,080,000
負債合計				1,809,358,569
正味財産				288,802,310

監査報告書

令和3年5月21日

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構
会長 宇戸田 定信 殿

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

監事

井上光司

印

監事

近間真吾

印

私たち監事は、公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構定款第27条第2項の規定に基づき、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録等の監査結果

計算書類及び財産目録等は、会計帳簿類と一致し、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上